

令和 4 年度内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要  
農産・畜産部門

環境と共生する伝統農法と高度な茶業経営を両立

○氏名又は名称 農事組合法人 山東茶業組合（代表 伊藤 智章）

○所在地 静岡県掛川市

○出品財 産物（深蒸し煎茶）

○受賞理由

・地域の概要

掛川市は、静岡県の中西部に位置しており、静岡県内でも有数の茶産地である。特に深蒸し煎茶の産地として知られており、全国茶品評会深蒸し煎茶の部において、全国最多となる24回の産地賞を受賞している。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

農事組合法人山東茶業組合は、昭和 40 年に前身の「山東共同製茶工場」の設立に始まり、現在は組合員数 15 人、管理する茶園面積は 60.1ha となっている。設立当初から組合員全員が環境と共生する「茶草場農法」に取り組むとともに、技術力の相互研鑽や基盤整備の実施、各種品評会への挑戦等を通じて高品質な茶の生産能力を高めている。これにより、数多くの品評会で上位入賞するなど高く評価され、県内平均を大幅に上回る価格での取引と、県平均の約 2 倍の単収を達成している。

・受賞者の特色

(1) 伝統的農法である「茶草場農法」の実践

「茶草場農法」は静岡県に特徴的に見られ、茶園の周囲に存在する「茶草場」に生えたススキやササを秋から冬にかけて刈り取り、乾燥、裁断して茶園の畝間に敷く農法である。土壌中への炭素貯留により温室効果ガスの排出削減に資するとともに、茶草場が多く動植物の生息地として生物多様性の維持に貢献していることから、環境配慮と持続可能な農業の実践として世界からも注目され、世界農業遺産に登録されている。山東茶業組合では全組合員が同農法に取り組み、先進的な機械化茶業生産を行いながら環境と共生した伝統農法を継承している。

(2) 定年制導入による技術継承と、技術向上に向けた取組

共同組織には珍しい 60 歳定年制を導入し、担い手の育成及び後継者の確保を目的に積極的な技術継承に取り組んでいる。また、組合として品評会への挑戦を重点活動に位置付け、肥料設計の見直しや茶園巡回調査、更に近年はスマート農業に取り組む、より良い栽培体系の研究と、品質の高位均一化に取り組んでいる。

(3) 女性の活躍

山東茶業組合には婦人部があり、組合員の配偶者 14 名で構成されている。茶の摘採期には組合員の作業をサポートするとともに、イベントでの販売活動や食品加工等の活動、小売商品のパッケージ発案などにおいては主体として活躍している。

・普及性と今後の発展方向

設立時から茶草場農法に取り組むとともに、品評会への挑戦を通じて茶の生産技術を磨くことで、地域全体の技術レベルを引き上げ、掛川市を深蒸し煎茶の名産地に押し上げてきた。今後、小売販売の拡大や有機栽培の導入と輸出に取り組むことで、世界に向けて掛川茶の情報発信を担っていくことが期待される。

令和4年度内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要  
園芸部門

「万願寺甘とう」の伝統を100年先へつなぐ

○氏名又は名称 JA 京都にのくに万願寺甘とう部会協議会（代表 添田 潤）

○所在地 京都府綾部市

○出品財 経営（万願寺甘とう）

○受賞理由

・地域の概要

綾部市は、京都府の北部に位置している。京の伝統野菜「万願寺甘とう」は、綾部市の他、舞鶴市、福知山市で栽培されており、3市が所在する中丹地域は京都府の中央部より北寄りに位置し、日本海側気候に属している。地域内の平地は、地下水位が高く粘質土壌が多いため、土壌改良を行った上で作物が栽培されている。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

平成22年に万願寺甘とう部会協議会を設立。「最上の万願寺とうがらし“万願寺甘とう”」をキャッチフレーズに、地理的表示（GI）登録や共選共販活動、徹底した種子管理によるブランド力の強化、ハウス栽培の積極的な導入や新規生産者の育成による生産力の強化を推進。これらの取組により、販売額は年々増加し、令和2年度には初めて4億円を突破。

・受賞者の特色

（1）ブランド及び販売力の強化

GI登録を行ったほか、協議会で定めた選果基準と出荷規格に基づく厳格な検査などによりブランド力の強化を図ってきた。さらに、品種の他産地への流出を防ぐとともに種子の品質を保つため、協議会で種子全量を確保している。また、包装機の導入により袋詰め能力を強化し、量販店等との長期契約販売を増やすことで市況に影響されにくい価格形成を目指しているほか、部会員が経費の一部を負担し販促活動を強化している。

（2）産地としての生産力の強化

ハウス栽培の導入を積極的に進めるとともに、優良生産者の栽培技術を協議会全体で共有している。これにより単収は年々向上している。さらに、厳しい環境への対応と省力化に向けて、ICT等も積極的に導入している。また、新規生産者が定着し、生産規模を拡大できるように技術講習などの育成活動に取り組んでいる。

・普及性と今後の発展方向

「万願寺甘とう」は、「収益を上げられる」品目として認識されており、Uターン等の新規就農者の受け皿となっている。JAや京都府と一体となって新規生産者の生産性を向上させ、販売力を強化していくことで、さらなる出荷拡大を狙えると考えており、100年続く産地を目指している。

令和4年度内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要  
畜産部門

飼養衛生管理徹底と完全無薬化による安全・安心で健康な豚肉の生産

○氏名又は名称 吉野 毅・吉野 聡子

○所在地 岐阜県高山市

○出品財 経営（養豚）

○受賞理由

・地域の概要

高山市は、岐阜県の北部に位置し、岐阜県下3農場のうち高山農場と白川農場が位置している飛騨地域の農業産出額は、令和3年度で186億1千万円であり、うち畜産は42.6%の79億3千万円であるが、飛騨牛が59億7千万円とその大半を占めている。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

平成元年に妻と二人で100頭規模の養豚一貫経営を起業し、現在では岐阜県下で3農場を展開している。平成14年から完全無薬飼育を開始し、地域連携したブランド豚や6次産業化による経営多角化に取り組んでいる

・受賞者の特色

(1) 衛生管理を徹底した完全無薬飼育を実現

「安全・安心で健康な豚肉」の生産を実現させるため、徹底したバイオセキュリティ対策を実践し、豚熱等の病気の侵入を防止している。また、肉用豚に抗生物質等を一切使用しない完全無薬飼育を実践しながら、3農場の平均農場事故率は4%（R2年度）と全国平均を大きく下回っている。

(2) ブランド豚生産や6次産業化を実現

豚肉の差別化や地域ブランド化を目的に、3品種を祖先とした雌系統と2品種を祖先とした雄系統を交配して生産する無薬飼育の豚を核として3種類の銘柄豚化を図り、付加価値を高めている。また、銘柄豚を使用したレトルト食品等による6次産業化も実現している。

(3) 女性の活躍

役職員20名のうち6名が女性であり、繁殖部門に加え、豚肉の販売促進活動や、各種養豚関連行事でも大きな活躍を果たしている。また、聡子さんは経営権の半分を持ち、「岐阜県女性農業経営アドバイザー」としても活躍している。

・普及性と今後の発展方向

農場の特色である徹底した衛生管理体制や完全無薬飼育の確立は、感染症に悩む全国養豚場の規範となると期待できる。今後の取組として、加工販売施設の設置や白川農場に続き他2農場も食の安全だけでなく労働安全や環境保全など生産工程における全般について適切な農業者に付与されるJGAP認証の取得を目指している。ご子息2名も農場長として就農しており経営の継続性も高く、今後の発展も期待できる。

令和4年度内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要  
林産部門

斬新な発想による技術開発と安定供給システム構築による苗木生産

○氏名又は名称 長倉 良守

○所在地 宮崎県宮崎市

○出品財 技術・ほ場（苗ほ）

○受賞理由

・地域の概要

宮崎市は、宮崎県の南東部に位置している。日照時間に恵まれ温暖で湿潤な気候を有し、露地畑作に適した土壌条件で県内でも有数のスギ挿し木苗の生産地である。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

平成10年に父から家業の苗畑等を継承し、その後平成21年に（株）長倉樹苗園を設立した。現在、林業種苗用苗畑3.5ha、コンテナ苗生産用ハウス5棟4,900㎡において、挿し木により林業用苗木生産を行っている。令和3年度は裸苗65万本、コンテナ苗16万本、紙製ポット苗5万本のスギの林業用苗木を生産し、県内スギ苗木需要550万本の16%を占める中核的な生産者となっている。

・受賞者の特色

（1）安定した苗木供給のための生産体制と地域連携の構築

穂木については、自己調達以外に森林組合等と連携して品種の明確な穂木を大量に調達する仕組みを作り、毎年100万本程度の安定した挿し付けを行なうとともに、夏場の冷蔵貯蔵技術や培土を使わず穂木を発根させる技術「空中挿し木法」を取り入れ、年間を通したコンテナ用穂木の挿し付けを行っている。また、発根した穂木を他の生産者に供給する協同組合の設立にも尽力した。

（2）斬新な技術開発による苗木生産の向上と労働力の確保

出荷規格外の裸苗を紙製ポットで育成することで、90%という高い得苗率を確保し無駄なく生産するとともに、コンテナ苗の通年の挿し付けによる労働力の分散や背負い式コンテナ苗用植栽機の実用化への共同開発など、様々な新しい技術によって、安定的な雇用の創出や収益性の向上を実現している。また、現在、13人の労働者のうち7人が女性、6人が障がい者であり、障がい者については主にコンテナ苗の穂木の調整や挿し付けを行い、健常者はこれらに加え、苗畑での作業全般から出荷作業まで広く携わっている。

・普及性と今後の発展方向

新規参入者への技術指導などにも取り組み、自身の技術を広く普及していることから県内の苗木生産者のリーダー的な存在となっている。現在は樹苗農業協同組合の田野支部長や監事の役職、宮崎県行政に関しても研修会講師や協議会委員に就任し貢献している。また、技術開発では形状比が小さくしっかりしたコンテナ苗の育成に挑戦を続けており、今後も斬新な発想による新たな技術開発が期待される。

令和4年度内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要  
水産部門

「豊前海一粒かき」を守れ！－ひと手間と工夫で食害をシャットアウト！！－

○氏名又は名称 豊前海北部漁業協同組合恒見支所青壮年部（代表者 江口 一弘）

○所在地 福岡県北九州市

○出品財 技術・ほ場（資源管理・資源増殖）

○受賞理由

・地域の概要

北九州市は、県北部に位置し、豊前海に面した本地域は、魚類や甲殻類を対象とした刺網、小型底びき網や採貝漁業、貝類養殖などが営まれている。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

豊前海北部漁業協同組合恒見支所青壮年部は、令和3年現在、11名が所属しており、部員全員がカキ養殖業を営んでいる。

・受賞者の特色

（1）「束ね垂下」によるクロダイの食害防止

豊前海の代表的な漁業であるカキ養殖において、平成20年頃からカキ稚貝のへい死が目立つようになった。原因究明のために漁場に水中カメラを仕掛け、垂下中のカキの様子を確認したところ、稚貝をついばむクロダイが確認され、クロダイによる食害防止に取り組むことになった。試行錯誤の結果、束ねて垂下したロープのカキは食害が少ないことが発見され、その後の検証によって束ねて垂下してもカキの成長に影響がないこと、高い食害防止効果があることが判明し、束ねて吊るす「束ね垂下」が広まっていった。

（2）「束ね垂下」の効果

「束ね垂下」によって筏1台当たりの収穫量が約1.5倍に増え、生産量の向上、維持に貢献している。また、当海区で養殖されたカキは「豊前海一粒かき」という名前でブランド化されており、生産力が安定したことで経営も安定し、全てのカキ養殖漁家において後継者が確保されている。

・普及性と今後の発展方向

本出品財は、恒見地区で開発されたものであるが、現在は豊前海全域で「束ね垂下」が実践されている。束ね垂下は技術的に容易でコストも労力もほとんどかからないことから、他産地への普及も期待される。当海区では生産物の高い品質をもたらす海洋環境の維持への意識が強く、漁場の拡大は考えていないが、新型コロナウイルス感染症のような事態に対応するため、長期保存可能な加工品開発などに取り組んでおり、豊前海の良好な環境を維持しながら新しい試みも続けていく姿勢は高く評価できる。

令和4年度内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要  
多角化経営部門

独自農法の確立や6次産業化で100年続く農園を更なる成長へ

○氏名又は名称 農業法人 深作農園有限会社（代表 深作 勝己）

○所在地 茨城県鉾田市

○出品財 経営（メロン、イチゴ、甘藷ほか）

○受賞理由

・地域の概要

鉾田市は、県南東部の鹿行（ろっこう）地域の最北部から中央部にかけて位置し、平坦な地形と温暖な気候を活かした農業が基幹産業であり、メロン、イチゴ、甘藷などの全国有数の生産地として知られている。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

6代・100年以上続く農家で、平成16年に法人化。メロン、イチゴ、甘藷等の生産を行い、メロン・イチゴは全国有数の規模を誇る。イチゴ狩り・メロン狩り、スイーツの加工・販売、カフェの運営など6次産業化にも意欲的に取り組んでいる。

・受賞者の特色

（1）独自農法の確立やスマート農業への取組

土壌中の善玉菌を活かした農法に、自然農法や有機栽培を融合させた「深作農法」を確立し、栄養価の高い作物の生産を行っている。また、ハウスの自動開閉システムや灌水システム、ICTセンサーを使った圃場や生育の管理など、ICTやデジタル技術の導入による生産の効率化や省力化も図っている。

（2）観光農園や6次産業化への取組

自社直売所の運営や通信販売、イチゴ狩り・メロン狩り、深作農園の農産物を原材料としたスイーツ等の加工・販売、バウムクーヘン専門店や農家カフェの運営などに取り組むとともに、来園が難しい近年の状況を踏まえ、新たなサービスや商品の提供も積極的に行っている。

（3）女性の活躍

社員の75%を女性が占め、各部門で女性が店長やリーダーを務めている。女性従業員専用の更衣室、休憩室を整備するほか、育児休暇など出産・育児後も安心して働ける女性のライフイベントを考慮した社内制度を整備している。

・普及性と今後の発展方向

今後は、農業関係者だけでなく、自治体、学校など教育機関、流通や小売、観光など幅広い業種との連携を一段と進め、売上や収益の向上だけでなく、社会貢献できる農業法人として更なる成長を目指して取り組んでいきたいと考えている。

令和4年度内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要  
むらづくり部門

長寿を目指す里・<sup>しも</sup>下～生きがいを持ち健康で明るく暮らすむらづくり～

○集団等の名称 下集落支援事業委員会（代表 大下 裕宣）

○所在地 京都府南丹市

○受賞理由

・地域の沿革と概要

南丹市は、京都府の中央に位置する。下区は、南丹市北東に位置する美山町の中でも中心部から離れた地域にある。36世帯、人口68人、高齢化率47.1%と少子高齢化が進み、小学校も統合・廃校となり、耕作放棄地が発生する恐れや、地元行事の継続にも支障が出ており、住民の中で集落の維持と存続に危機感が広がっていた。

平成25年、南丹市の過疎化・高齢化対策補助金制度を契機に、地区住民内の集落活性取組への機運が高まり、地区住民が生きがいを持って健康で明るく暮らしている地域づくりを目指し、「下集落支援事業委員会」を設立した。

・むらづくり組織の概要

下集落支援事業委員会のもと、重点的に取り組む事業を皆で検討し、農業、食文化、伝統文化、交流の4部門でチームを編成し、集落全体で事業を推進している。

・むらづくりの取組概要

(1) 農業生産面

- ① 耕作放棄地対策を兼ねて農産物の栽培に取り組み、特に九条ねぎの栽培では優良なねぎが順調に育つようになった。また、収益率の高いにんにく栽培を始め、新たな品種に挑戦した結果、出来も良く好評を得ている。
- ② 高齢農家の水田の機械作業を請け負う等、農地の維持に努めるとともに、民間企業への農作業委託も試みている。集落の農地全域にドローンを使って農薬を散布し、効率化・省力化を行う等、新たな手法、技術を柔軟に取り入れている。
- ③ 女性が中心となり、伝統食「鯖のなれ寿司」や地元産もち米を使用した「のし餅」等の加工品の商品化に励み、技術の継承や世代間の融合が図られている。
- ④ 地域おこし協力隊員が地区内で新たにさつまいも農業をはじめ、農地の保全のみならず農業体験イベントを行う等、農業の楽しさを内外にPRしており、今後の農業の担い手として希望が高まっている。

(2) 生活・環境整備面

- ① 炭焼き文化復活のため、新たに「炭焼き窯」を作り、技術を持つ高齢者を中心に質の高い木炭の製作に取り組んだ。技術の継承は地域内にとどまらず、炭焼きの奥深さに魅せられた若い女性グループへの講習を実施するまでになっている。
- ② 長年、集落全体で地区内の山村留学センターをサポートしてきたことで、地域外を受け入れる寛容さや柔軟性を備えており、京都や大阪の教育団体と連携し農園の運営や定期的な交流活動を行う等、意欲的に地域外ファンづくりを行い、地域住民の活気や「おもてなし」の心、地域への誇りを持続させている。
- ③ 村のシンボル「不動尊の滝」に450年続く伝統文化の継承や、新たに発見された「下村城跡」の情報発信を通じた観光による活性化に取り組んでいる。

・他地域への普及性と今後の発展方向

本取組は、集落機能を維持するため、地域資源を掘り起こし、農地維持や交流人口の拡大に取り組んでおり、今後の取組の継続が期待できる。集落全体で活動を推進し、活動そのものが集落の活性化に繋がり、「長寿を目指す里・下」を実現している本取組は、全国におけるむらづくりのモデル事例になり得るものである。